

表1 近畿地連のラオスタディーツアーに至った経緯

99年～99年	自治労は結成40周年記念事業としてベトナム・カンボジア・ラオスの三ヵ国を対象に「子どもの家」プロジェクトを始める。目的は市場経済の導入などに伴う急激な社会変化が、将来を担う子どもたちに非常に深刻な影響を与え、存在の危機や民族的・文化的価値観を侵害される事態を、協力活動によって克服していこうというものであった。「子どもの家」事業は全国展開のセンターとなるような方向を目指して出発し、厳しい環境に置かれている子どもたちに焦点をあて、子どもたちに差別・選別を持ち込まない、子どもたちの自立的発達・能力ベ-スをつくるという原則を踏まえて、展開していった。また、自治労はこのプロジェクトに基づき、アジア子どもの家の設立から運営にわたるまで、何度となく協議や会議を重ね、現地からの研修生の受け入れや、日本からのスタディーツアーも行うなど、様々な取り組みを展開する。
99年7月	三ヵ国合同評価会議（ラオス）7月27日～30日
99年8月	自治労本部99年度「アジア子どもの家」第3回運営委員会 「アジア子どもの家」に対する現地での評価は三国とも極めて高く、自治労に対して新たな協力関係にもとづく支援活動が強く要請されている。組合員の直接参加をより進めたソフト面での支援を中心に、自治労として第2ステージの取り組みを展開していきたい。新協定の締結期間としては向こう3年間で適当と考える、との提起がされた。
99年11月	自治労本部99年度「アジア子どもの家」第4回運営委員会より 「アジア子どもの家」プロジェクト5年間の総括と、2000年以降の展開方針の討議。総括に関する主要な意見としては、以下のとおり。 現地では「アジア子どもの家」事業を非常に高く評価しており、また、この事業にいろいろな立場で参画した各県本部・単組の組合員からも労働組合の新たな活動領域として、意義が十分に認められている。 「アジア子どもの家」事業への理解が自治労総体のものとなっていない。地連・県本部の取り組みにもかなり格差があることから、できるかぎり全体化していくよう更なる広報・宣伝活動が必要だ。 「アジア子どもの家」に関わった組合員の経験交流の集会を設けて、今後の取り組み推進に役立てるべきだ。自主的なネットワークが形成されることが望ましい。 専門家の派遣等については、現地のニーズやを掘り起こしてもっと職域を拡大し参加する組合員の裾野の広げるべきだ。等
2000年1月	近畿地連第1回常任委員会において第4回近畿地連定期総会の活動方針 <sup>1</sup> にもとづき近畿地連国際交流として、スタディーツアーが企画された。 主旨：自治労は「アジア子どもの家」プロジェクトの取り組みを2000年3月で区切りとし、新たな提携・協力関係を築き、向こう3年間残された課題の整理を行うこととした。「アジア子どもの家」プロジェクトとして、今日までに各種の設立意義としての「モデル化」「地方展開、ネットワーク化」「センター化」「自立化」をキーワードにして、幼児教育、児童保護、子どもの居住、職業訓練、文化活動、児童相談、移動図書館、農業指導などの支援を行ってきたが、未支援の分野であった保健公衆衛生課題を中心としてスタディーツアーの取り組みを行う。
2000年3月	近畿地連ラオスタディーツアー ラオス・カンボジア両国へ 2000年3月11日～19日

1. 近畿地連定期総会の活動方針より抜粋: 平和や人権・環境は国際的な労働運動に密接に関係しています。そのため、アジア・太平洋地域における国際連帯活動の強化に努めます。また、自治労「アジア子どもの家」事業の最終年でもあり三国評価会議の推移をみながら、スタディーツアーを企画します。